

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.34

August 2009

幹事会・総会報告

2009 年 5 月 29 日 (金) に常任幹事会・幹事会、翌 30 日 (土) に総会が慶応義塾大学で開催されました。開催地東京でも新型インフルエンザ感染者が確認されるなか、開催校をはじめ会員各位の尽力のおかげで無事大会が開催できたことは幸いでした。総会は千賀重義会員の議長のもと執り行われました。報告事項ならびに協議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 入会を承認された新入会員は 9 名 (新入会員一覧参照) で、退会者は 27 人でした。この結果、5 月 30 日現在の会員数は 724 名です。昨年同時期に比べて 10 名の減少です。
2. 2008 年度決算が 2 名の監事 (石井信之、橋本昭一会員) の監査を経て承認されました。また、2009 年度予算も合わせて承認されました。5 ページにあります。2008 年度決算・2009 年度予算において特に説明を要したことは、『経済思想史辞典』買い取りの件でした。高前代表幹事から、学会創立 50 周年を記念して出版された『経済思想史辞典』が 2008 年 3 月の段階で版元において 200 部が未製本のまま償却される状態にあったこと、これを救うために急遽前常任幹事会で 200 部の製本化と買い取りを 08 年・09 年に分けて半分ずつ行うことが決定されたこと、これに伴い、08 年度決算において予備費支出を予算額を超えて行ったこと、が説明されました。またあわせて 09 年度予算の支出に『経済思想史辞典』買い取りの項目を立てたこと、版元からの買い取りに対して印税が支払われ、また『経済思想史辞典』の売り上げ収入が見込まれるので 09 年度予算の収入の雑収入に、例年より多めの金額を計上したこと、などが服部代表幹事から説明されました。今後の販売は学協会サポートセンターを通じて行われます。販売方法の詳細は本ニュースに別建てで記載しています。『経済思想史辞典』は学会の総力を結集して作り上げたものであり、出版 10 年あまり

を経てもなお十分学問的価値があるものと考えております。特に新しい会員の方々に購入を呼びかけます。さらに、2008 年 3 月に行われた JSHT-ESHT 合同会議、若手育成プログラムの成功とそれに伴う決算・予算措置について説明があり、合わせて了承されました。

3. 会則第 6 条の「大学院生および非定職者」という表現を「大学院生・退職者など」に改める提案が代表幹事からあり、承認されました。新しい会則全文は 3 ページにあります。今後年会費請求の際に新しい表現の内容について、また最終的には本人の申請に基づいて会費納入がなされる旨の文をつけることにします。
4. 2010 年第 74 回大会は富山大学で 2010 年 5 月 22 日 (土)、23 日 (日) に開催されます。開催校を代表して坂口正志会員から挨拶がありました。
5. 2010 年は経済学史学会創設 60 周年にあたります。60 周年を記念して、学会として何からの形での出版を計画するために、以下の構成で委員会を作り検討を進めることが了承されました。
井上琢智 (委員長)、栗田啓子、田村信一、堂目卓生、新村聡、若田部昌澄。検討結果は、秋の第 2 回幹事会で示される予定です。
6. 2011 年度の大会は福島大学で開催されることになりました。
7. 機関紙編集委員会、企画交流委員会、大会組織委員会、英文論集委員会、学会賞審査委員会から、報告がありました。7 ページ以下をご覧ください。
8. 第 6 回 (2008 年度) 研究奨励賞は中村隆之『ハロッドの思想と動態経済学』(日本評論社、2008 年) に、『経済学史研究』論文賞は江里口拓「ウェット夫妻における「国民的効率」の構想—自由貿易、ナショナル・ミニマム、LSE—」(『経済学史研究』50 巻 1 号、2008 年) に決定し、総会において表彰式

が行われました。

9. 日本経済学会連合評議員は、平井俊顕（留任）、千賀重義（新任）会員にお願いすることが幹事会で承認されましたが、事務局の手違いで総会での承認を得ることができませんでした。学会会則の付則1.では総会承認事項とされていますが、「ただし緊急やむを得ない場合はこの限りではない」という条項

を適用して、来年の大会において改めて総会での承認を得るように致します。不手際をお詫びいたします。

『経済思想史辞典』の販売方法について

- ① 今後は一般流通ルートによる販売は停止する。
- ② 定価（5900 円）販売を原則とし、購入希望者はメールまたはファックスで学協会サポートセンター（Email：scs@gakkyokai.jp FAX:045-671-1935）に申し込む。
- ③ サポートセンターは、振込用紙（郵便局、または銀行）を添えてエクスパックで送付する。
- ④ 郵送料、振り込み費用は学会負担とする。
- ⑤ サポートセンターは毎年度末に学会事務局あてに販売部数を連絡し、必要な手数料、保管料を差し引いた金額を、「臨時収入（思想史辞典売り上げ）」として、学会口座に振り込む。
- ⑥ 大会などで直接販売する場合には、郵送料、振り込み費用などを差し引いた額とする。

『経済思想史辞典』は経済学史学会創立 50 周年を記念して、学会の総力を挙げて制作したもので、今なお高い学問的価値を有しています。50 周年以降に入会された会員、まだお持ちでない会員は是非購入をご検討ください。

経済学史学会会則

(1950年4月施行、以後数次にわたり改正。2009年6月現在)

名 称

第1条 本会は経済学史学会と称する。

目 的

第2条 本会の目的は次の通りである。

- 1 経済学史、社会・経済思想史の研究
- 2 内外の学界との交流

事 業

第3条 本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 1 研究報告会の開催
 - イ. 毎年1回適当地および時に全国大会を開く。
必要に応じて臨時の大会を開くことができる。
 - ロ. 別に定めるところによって地方部会を開くことができる。
- 2 公開講演会の開催
- 3 内外の経済諸学会との連絡
- 4 機関誌の発行
- 5 学会賞の授与
- 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業

会 員

第4条 本会は経済学史、社会・経済思想史の研究者をもって組織する。

第5条 本会に入会しようとする者は会員2名の紹介により代表幹事に申し込み、幹事会の承認を受けなければならない。

第6条 会員は年会費 10,000 円を納めるものとする。ただし、大学院生・退職者などについては年会費を 6,000 円とし、会員からの寄付は随時受け付けるものとする。

第7条 会員は機関誌の配布をうける。

第8条 会員は書面により代表幹事に通告すれば退会することができる。

会費を2年間滞納したものは退会とみなす。ただし、滞納分を納入することにより会員資格を回復することができる。

名誉会員

第9条 会員であって多年経済学史学の発達に貢献のあったものは、幹事会の推薦により総会の承認を経て名誉会員とすることができる。

役 員

第10条 会務を処理するために幹事若干名を置く。

第11条 幹事は会員の郵便投票により会員中より選挙する。

第12条 前条の選挙を行うため選挙管理委員会を置く。

委員の任期は2年とし幹事会が会員中より若干名を委嘱する。

第13条 幹事の任期は2年とする。再任を妨げないが、連続して3期（6年）を超えないものとする。

第14条 本会の常務を処理するために幹事中より常任幹事若干名を互選する。

第15条 本会の代表として代表幹事を置く。

代表幹事は幹事会において選任する。その選任方法は幹事会において別に定める。

第16条 本会に監事2名を置く。

監事の選出方法については第11条を準用する。監事の任期については第13条を準用する。

総 会

第17条 本会は毎年1回総会を開く。

幹事会が必要と認めるときまたは会員の3分の2以上の請求があるときは臨時総会を開く。

第18条 代表幹事は総会の議事、会場および時期を定め、あらかじめこれを会員に通知する。

第19条 常任幹事は幹事会の議を経て総会において、会務および会計の報告をする。

第20条 総会における議長はその都度会員中より選挙する。

第21条 総会における決定は本会則においてとくに定めてある場合のほか出席会員の過半数による。可否同数の場合は議長がこれを決定する。

会則の変更および本会の解散

第22条 本会則の変更または本会の解散は幹事の過半数または会員15名以上の提案により、総会出席会員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

会計期間

第23条 本会の会計期間は毎年4月1日より翌年3月31日までとする。

附 則

1. 幹事のうち2名を日本経済学会連合の評議員として会員総会においてこれを決定する。ただし緊急やむをえない場合はこの限りではない。
2. 本会の事務局は2009年4月1日から2011年3月31日まで立教大学経済学部（服部研究室）内に置く。
3. 第9条の規定にかかわらず、学会創立50年（2000年）以降は新たに名誉会員を置かないものとする。ただし、現行名誉会員制は存続するものとする。

2008 年度決算		2009 年度予算	
収 入		収 入	
会 費	5,956,000	会 費	5,900,000
年 報 売 上	264,000	機 関 紙 売 上	270,000
年 報 広 告 掲 載 料	139,580	機 関 誌 広 告 掲 載 料	140,000
日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	900,533	日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	1,100,000
利 子 収 入	13,376	利 子 収 入	10,000
大 会 報 告 集 売 上	0	大 会 報 告 集 売 上	5,000
雑収入（著作権協会など）	81,824	雑収入（著作権協会、『経済思想史辞典』売り上げなど）	300,000
国 際 交 流 基 金 繰 出	900,000		
小 計	8,255,313	小 計	7,725,000
前年度繰越金	8,016,015	前年度繰越金	7,508,878
収 入 合 計	16,271,328	収 入 合 計	15,233,878

支 出		支 出	
大 会 費	350,000	大 会 費	350,000
部 会 補 助 費	157,385	部 会 補 助 費	220,000
会 議 費	578,937	会 議 費	600,000
年 報 編 集 ・ 発 行 費	2,945,500	年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,000,000
大 会 報 告 集 印 刷 費	199,500	大 会 報 告 集 印 刷 費	300,000
事 務 局 費	121,120	事 務 局 費	160,000
刊 行 物 等 送 付 費	982,084	刊 行 物 等 送 付 費	1,000,000
名 簿 ニ ュ ー ス 等 印 刷 費	291,400	名 簿 ・ 学 会 ニ ュ ー ス 印 刷 費	530,000
選 挙 管 理 費	217,864		
セ ン タ ー 費	790,860	セ ン タ ー 費	800,000
経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000	経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000
事 業 費	50,000	事 業 費	50,000
研 究 奨 励 賞 賞 金	150,000	研 究 奨 励 賞 賞 金	150,000
国 際 交 流 費	300,000	国 際 交 流 基 金 積 立	300,000
機 関 誌 発 行 基 金	500,000	機 関 誌 発 行 基 金 積 立	500,000
ESHET-JSHET 開催費	561,526		
若 手 育 成 プ ロ グ ラ ム	97,624	若 手 育 成 プ ロ グ ラ ム	300,000
		経 済 思 想 史 辞 典 買 取 ・ 販 売 費 用	450,000
予 備 費	433,650	予 備 費	200,000
小 計	8,762,450	小 計	8,945,000

次 年 度 繰 越 金	7,508,878	次 期 繰 越 金	6,288,878
-------------	-----------	-----------	-----------

国際交流基金

2008 年度末残高	300,000
2009 年度積立	300,000
2009 年度末残高見込	600,000

機関誌発行基金

2008 年度末残高	1,000,000
2009 年度積立	500,000
2009 年度末残高見込	1,500,000

会員異動 (2009年6月20日現在)

会員数 724名

(会費別内訳、会員 551名、 院生 79名、 退職者など 94名

なお、郵送物返送者＝不明 6名あり。退会希望者 7名。)

1. 新入会員 9名

氏名 (フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
吉原千鶴 (ヨシハラ チヅル)	立教大学大学院 経済学研究科 後期課程			服部正治 藤原 新	ケンブリッジの経済学
藤本建夫 (フジモト タテオ)	甲南大学 経済学部			小島修一 奥田 敬	ドイツ自由主義経済学
越田年彦 (コシダ トシヒコ)	東京都立南多摩 高等学校			深貝保則 有江大介	資本主義的価値理念の倫理的検討
武田壮司 (タケダ ソウシ)	京都大学大学院 経済学研究科 研修員			八木紀一郎 西本和見	シュンペーターの資本主義過程
木宮正裕 (キミヤ マサヒロ)	京都大学大学院 経済学研究科 後期課程			竹澤祐丈 田中秀夫	アダム・スミスの国家関係認識について
川脇慎也 (カワワキ シンヤ)	九州大学大学院 経済学府 後期課程			関源太郎 平方裕久	アダム・スミスの慣行的同感論について
新井田智幸 (ニイダ トモユキ)	東京大学大学院 経済学研究科 博士課程			新村 聡 小幡道昭	ヴェブレンを中心とした制度派経済学 of 思想
佐藤哲也 (サトウ テツヤ)	東北学院大学大 学院経済学研究 科 後期課程			小沼宗一 遠藤和朗	アダム・スミスの市民社会成立史
柴田徳太郎 (シバタ トクタロウ)	東京大学大学院 経済学研究科			新村 聡 小幡道昭	制度の経済学 (ヒュームとコモンズの研究)

各委員会報告

編集委員会

2009年4月から委員が交代し、新しい委員会が発足しました。新委員は以下のとおりです。出雲雅志、奥田敬、川俣雅弘、近藤真司、関源太郎、堂目卓生（委員長）、塘茂樹、御崎加代子。

現在、『経済学史研究』第51巻第1号（2009年7月刊行予定）を印刷中です。当該号には、論文5編と書評12編を掲載する予定です。また、第51巻第2号（2010年1月刊行予定）の準備も進めています。なお、今年度も『経済学史研究』の刊行に対して、日本学術振興会から科学研究費補助金（110万円）が交付されることが決まりました。

『経済学史研究』の質を維持し、高めるため、皆様からの積極的な論文投稿をお待ちしております。

（堂目卓生）

大会組織委員会

1. 2009・2010年度の委員は、荒川章義、江里口拓、菊池壮蔵、小林純、坂口正志、関源太郎（委員長）、新村聡の7名です。
2. 2010年度第74回大会は富山大学で開催されます。会期は5月22日（土）・23日（日）です。共通論題に関しては、テーマは「『経済学史』の形成」、組織者は小林純会員、栗田啓子会員で、19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリス、フランス、アメリカ、日本について取り上げる予定です。また、ドイツについても大会全体のなかで何らかの形で取り上げたいと考えています。
なお、この共通論題に関連したセッションを設ける予定です。個別の自由論題の申し込みとならんで、これに関連した報告のご希望とご推薦をいただくようよろしくお願いいたします。
3. 2011年度第75回大会は、福島大学でお引き受けくださいました。

（関 源太郎）

英文論集編集委員会

当委員会は下記のメンバーで構成されております。

池田幸弘、西沢保、姫野順一、平井俊顕（委員長）

下記3集の刊行がすでに学会で承認されていますが、今回は事前に、文書による進捗状況の報告をお願いしておりました（第5集は9ページのBook Proposal、第6集は2ページの概要、第7集は口頭報告〔3月に終わったばかりのため〕が、それに基づいて今後の見通しなどを議論いたしました。以降、委員会は順調に各巻が進行するように協力していく所存です。

第5集 *British Empire and Economic Thought*（深貝保則、姫野順一会員編）

第6集 *Subjectivism in the History of Economics*（八木紀一郎、池田幸弘会員編）

第7集 第2回 ESHET-JSHET Conference 関連（西沢保会員、Prof. Heinz Kurz [Univ. of Graz]、Prof. Keith Tribe [Univ. of Sussex]編）

（平井俊顕）

学会賞審査委員会

1. 2008年度の学会賞審査委員会による審査の結果、第6回経済学史研究奨励賞受賞候補作として、中村隆之『ハロッドの思想と動態経済学』（日本評論社、2008）を選び、5月29日の幹事会で決定した。なお、公募推薦（締め切り 2008年10月31日）に応じて提出された著書は2点であった。また、昨年度の規程変更に基づき、昨年度『経済学史研究』（49巻2号、50巻1号）で書評対象となった単著は公募推薦がなくとも審査対象とすることになったが、該当作は1点あり、計3点を審査対象とした。
2. 第6回研究奨励賞『経済学史研究』論文賞受賞作として、江里口拓「ウェット夫妻における「国民的効率」の構想—自由貿易、ナショナル・ミニマム、LSE—」（第50巻1号、2008年7月）を選び、5月29日の幹事会で決定した。なお、『経済学史研究』（49巻2号、50巻1号）掲載の公募論文のうち、奨励賞対象年齢資格を有する計5点を審査対象とした。

上記2名の授賞式は5月30日の学会総会で執り行われた。なお、その講評は次号の『経済学史研究』に掲載されます。

3. 2009年度第7回研究奨励賞本賞への推薦募集要項を同封しています。『学会ニュース』34号到着から10月31日（土）までの期間、推薦公募を行います。宛先は、以下の通りです。

〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学 経済学部 井上琢智研究室 宛付 経済学史学会 学会賞審査委員会

E-mail: inotaku@kwansei.ac.jp

4. 2009年度の学会賞審査委員会委員は以下の通りです。

井上琢智（委員長）、井上義朗、川俣雅弘、喜多見洋、只腰親和、千賀重義、的場昭弘

（井上琢智）

企画・交流委員会

2009年4月から委員が交代し、新しい委員会が発足しました。新委員は以下のとおりです。

赤間道夫、江頭進、久保真、小峯敦、竹永進、田中秀夫、堂目卓生、中山智香子、深貝保則、
若田部昌澄（委員長）

企画交流委員会には、現在主として、①学会HP・MLの維持運営、②内外学会との交流、③若手育成プログラムの運営という3つほどの仕事があります。

- ① これまで学会のHP・MLは赤間会員の力に大きく依存してきました。しかし、この仕組みにはおのずから限界がありますので、近い将来に委員会としての組織的運営に移行する予定です。
- ② 「Dissemination of Economic Ideas」を研究テーマに、ヨーロッパ経済思想史学会（E S H E T）との第二回合同会議が2009年3月21日―22日に東京（一橋大学）、24日に京都（京都大学）で開催されました。結果としてニースで開かれた第一回をはるかに上回る盛況のうちに終わることができました。開催運営にご尽力・ご協力いただいた多くの学会員の方々に厚くお礼を申し上げます。その研究成果につきましては、今後英文論集の一環として広く公開される予定です。本学会としては、E S H E Tに限らず、今後とも内外諸学会との研究交流を積極的に進めていきたいと考えております。
- ③ 昨年度は学会の事業として、E S H E Tとの合同会議にあわせて、3月25日にYoung Scholars Seminarを関西大学で開催し、若手の英語での報告に対してE S H E Tとの合同会議に参加した6名の海外研究者から貴重な助言をいただきました（またこのセミナーとは別に、江頭会員、小峯会員が研究報告の仕方を考えるPresentation Clinicを2月20日と26日に開催していただきました）。若手育成は学会の将来がかかっている重要事業です。これまでの経験と反省を生かして、望ましいあり方について今年度以降も何らかの形で継続していく方向で議論をしております。

今後とも企画交流委員会への皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

（若田部昌澄）

日本経済学会連合報告

日本経済学会連合 第1回評議員会 5月25日（月）開催

1. 外国人招聘補助、派遣補助等につき、応募者が少なかったため、督促の要望がなされた。
2. 来年度は「60周年記念事業」を行う予定であるが、そのことをこれから理事会で討議していく予定である。

なお、外国人招聘補助、派遣補助については、当学会も積極的に応募を検討していく価値があるように思われる。

幹事会において、新たに平井俊顕、千賀重義が評議員として活動することが決定された。

（有江大介・平井俊顕）

部会活動

北海道部会

2009 年度第 1 回研究報告会・総会

日時：2009 年 5 月 23 日

会場：北海道大学経済学部・研究棟 3 階会議室

参加者：15 名

第 1 報告 「歴史学派とは何か」

田村信一会員（北星学園大学）

第 2 報告 「功利主義の諸相：ベンサム・ミル・シジウィックを通じて」

中井大介会員（近畿大学）

総会：岡部洋實会員（北海道大学）にかわって部会の新幹事として田村信一会員（北星学園大学）を選出した。

史学派」をむしろ先行者とし、社会政策学会の調査研究とのかかわりで展開されたシュモラーおよびその後の世代による手工業や問屋制度の歴史的研究を本格的な歴史学派の成立とみなし、それを前提としたゾンバルト、ヴェーバーによる資本主義・資本主義的精神の歴史的研究を歴史学派の新世代の研究として位置づけた。シュンペーターの「経済発展の理論」（1912 年）はこうした歴史学派の新世代による資本主義の歴史的研究、とりわけゾンバルト『近代資本主義』（初版 1902 年）に強い刺激を受け、歴史研究を踏まえた新たな経済理論の展開を宣言するものであり、また 1920 年代にドイツを席卷した「資本主義終焉論」は歴史学派の最後の思想圏といえる。

功利主義の諸相：ベンサム・ミル・シジウィックを通じて

歴史学派とは何か

田村 信一

中井 大介

今年の 2 月、報告者は原田哲史会員と共編で、多数の会員の協力を得て『ドイツ経済思想史』（八千代出版）を出版した。報告者の担当は「歴史学派」であり、そこでは再評価著しいドイツ歴史学派の最近の諸研究を踏まえ、新たな歴史学派像を提起した。

今日まで部分的に流布しているドイツ歴史学派に関する通説的イメージ、すなわちミュラーとリストを先駆者としてあげ、ロッシャー、ヒルデブラント、クニースを学派の創始者として位置づけ、シュモラー、ブレンターノ、クナップ、ビューヒャーらの新しい世代を「新歴史学派」と呼び、ロッシャーらの旧世代を「旧歴史学派」とする解釈は、シュモラーの研究に批判的であったザリーン『経済学史』（第 2 版 1929 年）によって定着したように思われる。しかしながらこの理解には重大な問題がはらまれていた。ヴェーバーが指摘しているように、本格的な「歴史研究」はシュモラー以後に行われたのであり、またそもそも「ドイツ国民経済学の歴史学派」という呼称はシュモラーとメンガーの「方法論争」以後に定着したことが明らかにされている。

そこで本報告では、歴史研究を行わなかった「旧歴

ベンサム、J. S. ミル、シジウィックは、いずれも代表的な古典的功利主義者と称されている。本報告の目的は、彼らの間での功利主義観の相違に着目することで、曖昧に把握されることの多い功利主義に対する理解を深めることである。

ベンサム・ミル・シジウィックの功利主義観を整理する際、本報告では「個人の道徳原理・規範原理」としての功利主義と、「社会ないし政府の道徳原理・規範原理」としての功利主義を区別した。最大多数の最大幸福とは、個人にとって実現すべき問題なのか、あるいは社会全体にとって実現すべき問題なのか否かを巡って、彼らの間には差異が存在する。

第一に、ベンサムの場合、個人の道徳原理として、直接的には利己主義（自分自身の幸福の最大化）が想定されていると考えられる。そして社会の道徳原理としての功利主義の理想は、主に各人が自分自身の幸福を利己的に追求することで達せられることになる。

第二に、ミルの場合、究極的な個人の道徳原理として、功利主義（他人や社会の幸福に個人が直接貢献する利他的行為）が据えられていると考えられる。社会の道徳原理としての功利主義の理想を実現するため

には、各個人の利己心に基づく経済活動や競争が不可欠であることをミルは認める。しかし、少なくとも将来的には、各個人の幸福にとっては利己心よりも利他心が重要であり、それゆえに望ましい社会の在り方としても、ミルは各個人の利他的感情によって結ばれた社会主義的・共産主義的体制を望んだと考えられる。

第三に、シジウィックの場合、ベンサムとミルを折衷した立場とも言える。個人の道徳原理には利己主義と功利主義の両方が存在し、両者が対立する場合もあると彼は結論付けている。さらにこうした「二元性」を踏まえつつ、社会全体としての功利主義の理想を実現する政府の役割が体系的に展開されたと考えられる。

関東部会

関東部会では過去2年間、そのつどテーマが設定され、そのもとで部会が開催されてきたが、本『学会ニュース』には、2007年度の部会活動についての報告が掲載されていない。そこで、異例な措置となって恐縮だが、本学会活動のひとつとして記録にとどめておくためにも、2007年度分も合わせて報告させていただくこととしたい。そのため、以下では紙数の都合上、報告要旨は割愛し、議事日程および主要論点のみを記すこととする。

2007年度第1回

日 時：2007年12月1日(土)

13時00分～17時00分

場 所：上智大学（四谷キャンパス）

参加者：32名

テーマ：「経済学史研究が照射するもの—市場社会のヴィジョンとデザイン—」

第1報告「市場・国家・アソシアション」

報告者：高橋 聡 会員（中央大学（非））

第2報告「進化論的・社会的合理主義」

報告者：尾近 裕幸 会員（國學院大学）

第3報告「リベラル・インターナショナルイズム批判」

報告者：中山 智香子 会員（東京外国語大学）

第4報告「市場社会の弊害とその除去」

報告者：平井 俊顕 会員（上智大学）

第5報告「福祉国家の唱道」

報告者：藤田 奈々子 会員（名古屋市立大学）

第6報告「『自由主義』の変容」

報告者：佐藤 方宣 会員（大東文化大学）

第7報告「市場社会と経済理論の関係」

報告者：平井 俊顕 会員（上智大学）

討論者：野口 旭 会員（専修大学）

山田 俊夫 会員（九州産業大学）

司会者：千賀 重義 会員（横浜市立大学）

八幡 清文 会員（フェリス女学院大学）

主要論点：平井俊顕会員編著『市場社会とは何か—ヴィジョンとデザイン』（上智大学出版、2007年5月）をベースにして、「市場社会とは何か」と個別報告の具体的内容の検討を通して、経済学史研究の現代的・今日的貢献の可能性を検討し探るための報告と討論がなされた。

2007年度第2回

日 時：2008年3月11日(火)

14時00分～17時00分

場 所：明治大学（駿河台キャンパス）

参加者：27名

テーマ：「1930年代と経済学の変容—ライオネル・ロビンズ『経済学の本質と意義』刊行75周年を記念して—」

第1報告「効用の個人間比較の不可能性」

報告者：木村 雄一 会員（一橋大学）

第2報告「ミクロ経済学の展開における序数主義の役割：パレート、ロビンズとその後の科学方法論的視座」

報告者：川俣 雅弘 会員（法政大学）

討論者：山崎 聡 会員（一橋大学）

井上 義朗 会員（中央大学）

司会者：若田部 昌澄 会員（早稲田大学）

主要論点：ライオネル・ロビンズ『経済学の本質と意義』（1932 年）刊行 75 周年を記念して開催された第 2 回では、同書によって提起された方法論の意義とその後の経済学の展開に果たした役割、および「序数主義」をめぐるヒックスとの関連等について活発な議論が展開された。

2008 年度第 1 回

日 時：2008 年 11 月 8 日（土）

13 時 30 分～17 時 00 分

場 所：日本大学（経済学部 7 号館）

参加者：26 名

テーマ：「G. E. ムーアとケンブリッジ経済学の展開」

第 1 報告「ムーア・シジウィック・ピグー厚生経済学」

報告者：山崎 聡 会員（一橋大学）

第 2 報告「ムーア倫理学とケインズの資本主義観」

報告者：和田 重司 会員（中央大学（名））

討論者：太子堂 正弥 会員（東洋大学）

八田 幸二 会員（中央大学）

司会者：只腰 親和 会員（横浜市立大学）

主要論点：ムーアの「理想的功利主義」とシジウィック、ピグー厚生経済学との関連と異同についての報告、およびムーア『倫理学原理』がケインズの『確率論』の形成に与えた影響、したがってケインズ経済学の方法と資本主義観に与えた影響について長年にわたる研究成果が報告され、それぞれ掘り下げた討論が行われた。

2008 年度第 2 回

日 時：2009 年 2 月 28 日（土）

13 時 00 分～17 時 00 分

場 所：日本大学（経済学部 7 号館）

参加者：46 名

テーマ：「功利主義・社会主義・ユートピア」

第 1 報告「ウィリアム・トンプソンにおける功利主義と協同思想」

報告者：土方 直史 会員（中央大学（名））

第 2 報告「マルクスから見る今日の資本主義とその未来」

報告者：町場 昭弘 会員（神奈川大学）

討論者：鎌田 武治 会員（横浜国立大学（名））

竹永 進 会員（大東文化大学）

総括討論者：上野 格 会員（成城大学（名））

司会者：出雲 雅志 会員（神奈川大学）

主要論点：初期社会主義者ウィリアム・トンプソンにおける協同思想がベンサム功利主義思想の影響のもとに形成されていること、および危機的な様相を呈している今日の資本主義の諸相とその未来をマルクスの理論や視点からどのように理解し見通すことができるかについて報告がなされ、多方面にわたる角度から熱心な討論が展開された。

総括：関東圏では個別的な研究会が少なからず組織され、そのためややもすれば部会活動は脇に追いやられる傾向が見られたが、この間、部会開催のために多くの方々に協力いただき、とりわけ若い会員が多く参加されたことは今後の部会活動にとって明るい材料として特筆すべき点であった。

関西部会

第 155 回例会

日時：2008 年 11 月 29 日 13:00～17:30

会場：京都大学吉田キャンパス法経第 5 教室

参加者：39 名

第1 報告 「ミスター・レヴューと救貧法案——デフォ
ー商業論の生成——」

林直樹会員（京都大学大学院）

第2 報告 「明治初期における神田孝平の税制改革案
の展開——税務行政簡略化の構想を中心に——」

南森茂太（関西学院大学研究員）

第3 報告 「オーギュスト・ワルラスの経済思想とフ
ランス民法典」

安藤金男（名古屋市立大学・名）

第4 報告 「IS-LM のどこがケインズ的でないか——
スラッファを媒介にした説明——」

岡敏弘（福井県立大学）

ミスター・レヴューと救貧法案
——デフォー商業論の生成——

林 直樹

本報告では、イングランド初期近代を代表する政治経済論者の一人にして、のちに『ロビンソン・クルーソーの生涯と冒険』（1719 年）の著者となるダニエル・デフォー（Daniel Defoe, c1660-1731）が、1704 年 2 月からはほぼ独力で発行していた評論誌『フランス問題の評論』を取り上げ、初期の『評論』の内容を忠実に追いかけてながら——したがって、議論の文脈を慎重に押さえながら——デフォーの商業論ないしは経済論が、当面する政治的事件やそれをめぐる論争に対応しながら、徐々に展開されていく様を、克明に描き出そうとした。この意図がどこまで成功したかは定かではないが、報告後、フロアからいくつかの有益な指摘を頂いたので、それらを改めて整理しておきたい。

まず、貧民の雇用・定住の促進を名目とした公的ワークハウスの設立法案（1704 年 11 月のマックワース法案）にデフォーが痛烈な批判を浴びせたことについて、デフォーは、スペイン継承戦争によって国外市場が縮小した現状を踏まえ、そのような状況下における公共投資は、国内にクラウドディング・アウトを引き起こすことを認識していたのではないかと、この指摘があった。一般利子率の変動を媒介にしたマクロ理論が 18 世紀初頭に存在しえた（経済分析の視角として有効であった）とは考えにくいだが、この指摘と同時に、国内市場と国外市場の関係性をめぐるデフォーの認識に関して、鋭い問いが寄せられた。

第二の指摘ないし問いは、本報告が、天川潤次郎氏のデフォー研究に対して、いかなる位置を占めるか、というものであった。この問いには一概に答えられない。しかし、天川氏や大塚久雄氏、あるいは小林昇氏によるデフォー研究が、国内市場の自立的発展と中産層の役割を重視した上で、（よい意味での）近代性をデフォーから抽象するという態度を選び取ったのに対し、本報告は「近代性」そのものの再検討をも視野に含んでいたと、述べておきたい。

最後に、貧民救済をめぐる言説において、デフォーとジョン・ロックには類似性が認められることが、指摘された。

明治初期における神田孝平の税制改革案の展開
——税務行政簡略化の構想を中心に——

南森 茂太

本報告は、神田孝平の明治初期における税制改革にかんする著作である『田税新法』（明治 5（1872））と「税法私言」（明治 6（1873））とについて考察をおこない、彼の税務行政簡略化構想を明らかにする。

明治政府は、成立当初、徳川幕藩体制のもとでの租税制度をそのまま引き継いでいた。それゆえ、租税収入の大半は米納年貢に依存していたのである。ところが、この米納年貢制度のもとでは、租税収入が米の収穫高や米価に左右されることとなり、政府の財政収入が不安定であった。財政収入の安定化を図る政府にとって、税制改革は重要な課題となっていた。

このような中、神田は「税法改革ノ議」（明治 2（1869））、「田税改革議」（明治 3（1870））によって自らの税制改革案を建議した（なお、本報告の資料は「田税改革議」を公刊した『田税新法』を用いた）。この改革案は、これまで禁止されてきた土地売買を許可し、売買価格に基づいて地価を算出し、これを課税標準とし、これに対してあらかじめ算出した固定的な税率を賦課し、租税を貨幣で納めさせるというものであった。この改革案は、財政収入の安定化を図る政府の要望に沿ったものと捉えることができ、地租改正事業の嚆矢として、たとえばこの事業を実際に指揮した松方正義から高く評価されてきた。そして、その後の地租改正にかんする研究においても神田のこの業績は重視さ

れてきている。

ところが、政府が米納年貢制度の持つ租税収入の不安定さを問題視していただけに対して、加えて神田はこの制度を運営するために必要な多大なる徴税費用をも問題視していた。すなわち、彼の建議の真意は税務行政を簡略化することにあった。それゆえに、改正事業の方針が固まり、この租税制度を維持するために多くの費用が必要となることが判明すると、神田は地租改正法をより徴税費用を軽減できる「所得税法」導入のための「階梯」と位置づけるようになった。このような税務行政の簡略化は、神田が『農商辨』（文久元〈1861〉）の執筆のころから問題視していた「民」の租税負担軽減のために必要な改革であった。

オーギュスト・ワルラスの経済思想と フランス民法典

安藤 金男

1) オーギュスト・ワルラスの経済思想のエッセンスは、「効用」を有する「富一般」を、①「稀少性」をもたない富と②「稀少性」をもつ富に分類し、後者を i) 所有、ii) 交換、iii) 生産の対象となる「社会的富」と定義すること、並びに、この「社会的富」を、(a)「耐久性」をもつ「資本」と(b)「耐久性」をもたない「収入」に分類することにある。すなわち、富を稀少性と耐久性を基準に分類していることである。

2) 「社会的富」は「効用」を有すると同時に、交換の対象となり「交換価値」をもつ。この「交換価値」は絶えず変動しているが、「貴金属」が「価値尺度財」として選ばれ、その大きさが「相対的価値」として表現される。他方、「効用」と「交換価値」という「社会的富」の2面性から、「交換の必要性」と「交換手段の必要性」が生まれる。そして、「貴金属」が交換手段としての「貨幣」の機能を果たす。

3) 「資本」は「土地」、「個人的能力」「人為的資本」に分類され、それらの役立ち（土地用役、労働用役、資本用役）は使用と共に消費されるので「収入」となる。技術が進歩し、人口が増大する発展的社会においては、各収入率（地代率、賃金率、利子率）はすべて低下する傾向にある。他方、各収入の社会的総和は共に増大する傾向にある。

4) 「社会的富」の稀少性は「増大する生産」により、原料などの間接的効用は「変形する生産」によって克服される。交換と「変形する生産」によって、総生産物価値＝総収入＝地代＋賃金＋利子という等式が成立し、技術進歩を伴う「増大させる生産」によって等式の両辺の値を増大させる。これが、真の豊かさへの途である。

5) 「社会的富」の「稀少性」への着目は、民法における「物」の分類基準に関連し、「耐久性」への着目は、「物」の法的な取引形態における差異（交換、売買、貸借など）との関連において生まれる。

IS-LM のどこがケインズのでないか ——スラッファを媒介にした説明——

岡 敏弘

IS-LM 枠組は古典派利子論と両立するが、ケインズは古典派利子論を拒否した。奇妙なことに、IS-LM 枠組の創始者であるヒックスは『価値と資本』で古典派利子論を否定した。本報告は、古典派利子論否定の根拠を、自己利子率をめぐるケインズとスラッファとの違いの中に見いだす。

自己利子率をめぐるケインズとスラッファとの違いは、ケインズ独自の概念である「貨幣利子の商品率」にある。ケインズの均衡では、それが均等化し、貨幣利子率に等しくなる。そのとき、自己利子率自体は不均等でいいので、諸商品の価格上昇率は異なる。このことと、資本の限界効率がそもそも生産物の予想価格に依存したものであることから、貨幣利子率がいかに投資と貯蓄とを均等化する価格だという解釈をとっても、それによって資本の限界生産性と貯蓄の限界負効用（あるいは消費と貯蓄との限界代替率マイナス1）とが一致させられるとは言えず、古典派利子論の基礎が崩れるのである。

こうして古典派利子論の基礎が崩れると、ケインズ体系は、一般均衡で貨幣賃金を硬直的とした特殊ケースであるという、IS-LM 枠組の標準的解釈（ヒックス自身による）はとれなくなる。それは、諸商品の価格が不均等に变化する中で雇用水準について成立する均衡に過ぎない。ヒックスが『価値と資本』で古典派利子論を否定したのは、ケインズと同様にそこでは諸

価格の変化率の不均等な均衡が扱われているからである。パシネッティは、スラッフアの路線の中にケインズ革命の本質を見いだそうとしたが、それは、スラッフアとケインズとの違いを正確に捉えたときに初めて確立する。

西南部会

第 106 会例会

日 時：2008 年 12 月 13 日

場 所：久留米大学・経済学部

参加者：19 名

第 1 報告：「リカードウの議会活動」

中村 廣治（広島大学名誉教授）

第 2 報告：「マーシャル進化経済学の再検討―拙著『マーシャル経済学研究』を出版して」

岩下 伸朗（福岡女学院大学）

第 3 報告：「幸福のパラドックスと文化経済学の視点」

駄田井 正（久留米大学）

リカードウの議会活動

中村 廣治

I ピール法の擁護 「地金案」は兌換再開法に経過措置として採用され、彼は同法擁護に努め、そのデフレ効果は 5 パーセントにすぎず、イングランド銀行の金買上が金価値を引上げ、計 10 パーセントほど通貨価値を引上げた。これを超える穀価下落は、その過剰のせいだ。

II 経済的自由実現に向けて

①救貧法改正案反対 同法の究極的撤廃に向かうものでない限り、人口圧を加重して労働者の自立を妨げるから。② 航海条例改正 賛成だが、その不徹底さが不満だ。③ 諸関税撤廃、新関税賦課反対 これには諸種の関税に対する反対があげられる。木材輸入、獣脂輸入等。他の類似業種の保護関税を理由に、自業種にもという請願が少なくなかった。④ 倉庫法案(英国倉庫に入れられた外国商品の輸出関税撤廃)賛

成。⑤ 家屋税・窓税廃止賛成 ⑥ 国債削減資産税によるその全般的償還を提案。⑦ 高利禁止法特別委員会「証言」 脱法が容易で有害無益だ。⑧ 議会改革動議 さまざまの動議に対して、リカードウは一貫して選挙権拡張より、有力者(貴族、大地主)の投票への影響を排除する無記名投票(ballot)を主張。⑨ 農業不況をめぐる論戦 I と不可分で同旨の主張が繰返される。『農業保護論』によると、穀物輸入関税を年々 1 シリングずつ引下げて 10 シリングに固定。他方輸出には 7 シリングの戻し税。10 シリングは、農業への救貧税等を償う相殺関税。3 シリングの差は、むしろ関税をやや高めにする誤りを犯す方がベターという判断による。

III 集会・思想・信教の自由

議会代表制が不完全な現在、特に集会の自由が保障されるべきだ。現実にはピータールーの虐殺のように、教区を超える集会は治安判事の干渉を免れない。

思想・信条は、特に宗教的束縛から解放されるべきだが、現実には T. ペインの神学著作付録販売の廉で投獄され、罰金を払えず投獄され続けている人がいる。これはまったく不当だ。ある書簡でリカードウは、無神論さえ認めると記す。

カトリック差別も、勿論、撤廃されるべきだ。
む す び

以上から、リカードウが当時の最も急進的なリベラリストであるだけでなく、最もラディカルなデモクラットでもあったことが分かる。それは、経済的自由のもとに繁栄することを解明した彼の「経済学の原理」に基づき、自由の価値の普遍性を確信しているからだ。

マーシャル進化経済学の再検討―『マーシャル経済学研究』を出版して

岩下 伸朗

マーシャルの標榜する「経済生物学」は、残された「約束事」ではなく、『原理』と『産業と交易』の連続する 2 大著で基本的には展開されている。こうとらえることで、彼の進化論的な経済学体系固有の特徴も

明らかとなる。これが拙著『マーシャル経済学研究』（ナカニシヤ出版 2008 年）の基本的アプローチである。この点をめぐり本報告ではマーシャルの進化論自体の受容の特徴を中心に発表した。

マーシャルによる進化論への直接的な言及は、『原理』第 4 編第 8 章「産業組織」と『産業と交易』第 1 編第 9 章「産業と交易の現在の諸問題への移行」の部分に多くみられる。後者は従来あまり注目されていない部分でもある。両箇所において、マーシャルはまず、「最適者生存の法則」は「自分自身のために環境を利用するのにもっとも適している有機体が生き残る傾向」だと確認する。この「法則」の「市場社会」での貫徹には一定の問題性が孕まれていることを意識しつつ、人間社会での適応主体には、さまざまなレベルでの集団や組織体が存在している点が強調される。そのうえで、「生存闘争は、長期的には、個々人が自分のまわりの人々のために、喜んで、自分自身を犠牲にするような人々の種族を生存させていく。」とされて、さまざまな社会制度・組織体の存続・進化においてはそれを担う人間主体の「利他性」も含む倫理的側面の意義を重視しつつこの「法則」を受容している。こうしたスタンスが、彼の有機的成長、「経済的進化」、独占展開へのアプローチ、政府の機能、「経済騎士道精神」等々の思考の基盤となっているのである。

報告後の主要な質疑応答。①「進化経済学」の意味が不明確ではないか。やや外在的な従来のマーシャル理解への「再検討」に比重を置く意味合いで用いた。②適応主体と環境との相互作用性の一般的指摘は、具体的状況の関係性の変化にも依存するものではないか。この一般原則は、個人、家族、民族、企業組織、産業組織、国家といった各階層次元でも作用する輻輳的なものととらえられている。③彼の進化論受容には、「今西進化論」的側面があるのでは。確かに産業の地域集中化での論理展開には「棲み分け」論的特徴も見て取れる。④組織巨大化による「活力」低下の原因は何か。巨大化には組織内での情報伝達や意思疎通の希薄化がともない、それによる人間的関与感の低下が「活力」を低下させる。地域的結びつきが醸し出す「雰囲気」に反映される生産性の認識視角とも関連したとらえ方である。

幸福のパラドックスと文化経済学の視点

駄田井 正

「幸福のパラドックス」とは、経済的豊かさと幸福感に相関がないことである。この関係は、様々な方法で統計的に確認することが試みられているが、この統計的な試みに立ち寄らずに、「幸福のパラドックス」が成立するとすると、このことをどう解釈するかを文化経済学の視点から考察する。

文化経済学では文化と経済の相互関係を積極的に考慮が、私が「文化経済学の基本公式」と名づけた関係「生活の豊かさ＝文化力×経済力」から出発することで思考を整理することができる。そして、文化力と経済力は独立的ではなく、相互に強い依存性を持っている。「幸福のパラドックス」が生じるのは、経済力が高まることで文化力が低下する場合と、文化力が高まることで経済力が低下する場合である。

西欧経済学における「幸福 (happiness) 論」についてはユーディノニズム (eudainonism) とヘドニズム (hedonism) とされる。前者は、アリストテレスの流れをくみ「幸福は良き人間関係にある」とするものである。一方。後者は、ベンサムの流れをくむもので「幸福は快楽と苦痛の差を最大化することから求められる」とするものである。

ユードノニズムでは、富は良き人間関係を築く手段となるが目的ではない。幸福のパラドックスは、富が目的となったとき、あるいは次善の目標として明解に意識されたとき生じる。現代社会は、この「富の目的化」が色濃く制度化されている。この制度化によって、人々はユードノニズムの原理を理解していたとしても、富を獲得するために人間関係を犠牲にせざるを得なくなる。そして、富の目的化は、市場経済の成長に応じて制度化されていく。

次にヘドニズムに従い、効用が人間関係を除いて富の関数であるとしても、富も多様である。経済財・自由財、公共財・私有財、フロー・ストックなどのバランスが崩れたら、経済力が高まったとしても満足度が低下する。また、幸福追求行為について、活動という面から大別すれば、防衛的 (defensive) なるものと創造的 (creative) なものになる。両者のバランスが崩れることも、経済力が高まったとしても満足度が低下することにつながる。

追悼

奥田聡会員

3月18日の深夜、奥田さんのご家族からの訃報連絡に接し、わが耳を疑った。

彼は1960年東京足立区に生まれ、大阪市大で眞実一男教授と服部容教(当時)助教授の教えを受けた。その後は大阪府立大学大学院に進む。彼の仕事は、2つの関係領域に別けることができる。

ひとつは、学部ゼミナール以来のリカードとその周辺というテーマで、地金派フランシス・ホーナーの通貨論である。院生時代に発表されたもの、最近飯田・出雲・柳田編著『マルサスと同時代人たち』に寄稿されたものが、この領域を形成する。院生時代、S. ホランダー『リカードの経済学』(1979)の出版直後、眞実ゼミで汗だくで2年間、「震える英語」(眞実)の反スラッファ・リカード論との格闘を協働した。

元来貨幣的側面に関心があった彼は、まだ全訳がなかったJ・ステュアートの主著『経済の原理』第3編以降の邦訳に参加した頃から、ステュアートに重心を移動し始めた。これが第二領域で、1993年から1994年にかけて発表されたもののうち、「J・ステュアートの利子論と利子政策論」が代表的論文とみなされる。

世紀転換期前後から、金融に関する関心を一層深め、「ライフワーク」に向かって進む足場を固めたと推測する。ステュアートのドイツ鋳貨論、複本位制論などがその構成部分となるはずだったろう。

最近の仕事は、ステュアートの同郷人ミルトン卿についてであって、これは貨幣金融問題の追跡であると同時に、ステュアートの時代に迫る側面をも有していた。エディンバラで収集された第一次資料も多く、本格的な学史研究の開始が期待されただけに残念である。この資料収集中、エディンバラからスカイプで長時間電話をもらい、料金を心配する私が、時代の新技術を教えてもらう一幕もあった。研究にデジタル技術を導入する世代の彼の夭折が、ステュアート研究の立ち遅れを惹起するのではと懸念する。

渡辺邦博

田添京二会員

田添京二会員は本年1月17日逝去された。享年83歳。旧制7年制武蔵高校・東京大卒、福島大就任、J・ステュアート研究、関東学院大就任という略歴であるが、ステュアート研究までのそれらは、奇しくも小林昇名誉会員と同じである。ただし、内田義彦編著に寄稿したため、その学風は内田寄りと目されてきた。単著として、主著『サー・ジェームズ・ステュアートの経済学』(1990年)と『欧洲経済学史の群像』(1995年)がある。主著前篇に収録された主要諸論文は30歳台の理論作だが、行論には旧制高校世代の教養が横溢している感がある。なお、学園紛争時のある大学関係大集会で、東北地区代表として壇上から呼びかけられたときの颯爽たるお姿は今でも目に浮かぶようだ。遺憾ながら、後年、病に倒れ、回復されたものの、往時のあの迫力の再現は叶わなかった。(主著はしがき)なお、主著については、小林名誉会員の懇切かつ厳しい書評(『商学論集』59-1)がある。

主要諸論文の特長は、マルクス(遺稿)『剰余価値学説史』への挑戦にある。内田スミス論も同様の挑戦を先行させていたが、微調整に止まり、田添会員の挑戦は同遺稿のステュアート論に抜本的修正を迫るものだった。同遺稿のスミス論にも多重の事実誤認のあることが後に分かってきたが、田添会員はこれらにも呪縛されることなく、ステュアート独立商品生産者像の中からスミス型の生産的労働論＝付加価値論を丹念に発掘した。また、リカードとマルクスの立論は労働能力一定モデルに依拠していたが、ステュアートはスミスと同じくそのモデルに限定せず、それによって、田添会員は前者の労働能力向上論をも付加価値論の一環と解した。こうして、主要諸論文は前人未到の新境地を開拓・発掘していた。そこでは、内田説を超える論理が早くも提起されており、前掲小林評はその発掘を受け入れた。この発掘はスミス以降の経済学史の抜本的見直しを迫る性質のものであり、私たちには、これに応えるべき大切な課題が遺されている。

星野彰男

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。その他の情報については、

<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html> などを参照ください。

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●14-17 July, 2009

22nd Conference of the History of Economic Thought Society of Australia, Fremantle Campus of The University of Notre Dame, Australia
<http://www.nd.edu.au/>

●3-7 August, 2009

The World Economic History Congress, The organizing institutions are Utrecht University and the International Institute of Social History, Utrecht, the Netherlands
<http://www.wehc2009.org/>

●2-4 September, 2009

41st Annual UK History of Economic Thought Conference, Chancellors Hotel and Conference Centre, University of Manchester
<http://www.socialsciences.manchester.ac.uk/disciplines/economics/events/hetc/>

●9-11 September, 2009

International Walras Association 2010 Conference, Léon Walras (1834-1910) – Centennial Conference, University Lumière-Lyon 2, in Lyon, France
<http://www.unil.ch/walras>

●11-13 September, 2009

Human Welfare: Measurement, Analysis and Interpretation, The 2009 Economic History Association Meetings, University of Arizona
<http://ehameeting.com/>

●16-19 September, 2009

The Critique to Political Economy in 19th Century. Part II: Pierre Joseph Proudhon, in Verona
<http://www.http.proudhonverona.eu>

●6-8 November, 2009

European Association for Evolutionary Political Economy (EAEPE) 2009 Conference, Amsterdam, the Netherlands
<http://eaepe.org/eaepe-conference-2008>

●3-5 January, 2010

The History of Economics Society (HES), in Atlanta
<http://historyofeconomics.org/>

●21-22 January, 2010

ESHET-UCLM joint workshop, The Recession of 2008. Do Economists ever agree on Analysis and Prescriptions?, University of Castilla La Mancha, Spain
<http://www.uclm.es/actividades/2009/workshopESHET-UCLM>

●3-5 February, 2010

Second Latin American Economic History Congress, in Mexico City
<http://www.economia.unam.mx/cladhe>

●22-28 August, 2010

International Congress of Historical Sciences, The 21st Congress of the International Committee of Historical Sciences (ICHS) is organized by Koninklijk Nederlands Historisch Genootschap (KNHG), Universiteit van Amsterdam (UvA),

編集後記

大会が終了して3週間たちました。ひと息ついているところです。今回の大会が、新型インフルエンザの流行という事態の中で、開催校の慶応義塾大学の献身的な尽力に支えられて無事に予定通り実施できたことは、本当に幸いでした。現に、開催を延期した学会もありました。リスク管理の大切さと、それに伴う負担の大きさを合わせて感じています。来年は学会創立60周年です。創設を記念する取り組みの体制も徐々に整備されていきます。世界的恐慌の中で、経済学史、思想史研究が発信できるものはなにかをしっかりと考える機会になればと、思います。一方、事務局としては、学会ニュース、来年度大会報告募集、学会賞推薦募集、そして名簿作成と、いろんな事項が次々に出てくるという感じています。藤原新会員とともに、事務局をしっかりと担っていきます。どうか会員の皆さんのご協力とご教示をお願いします。

と、ここまで書いたところで、以下の問題について今秋の幹事会に諮ることになりました。それは、『経済学史学会年報』『経済学史研究』の電子アーカイブ化の件です。6月になって、独立行政法人 科学技術振興機構 研究基盤情報部電子ジャーナル課から電子アーカイブ化事業の実施について募集が来ました。2～3質問をしましたが、それに対する回答によると、①この事業は平成17年度から行われており、今年度限りであること、②著作権の許諾関連問題については、今年度応募し選定誌となった後で、解決のための相談を科学技術振興機構とすることになること、③他の学会の例では、ジャーナルの公告及び学会ホームページに掲載し、過去の会員や元会員の親族を含めある一定期間で公告を出すということが行われていること、でした。すでに『経済学史研究』の電子アーカイブ化は部分的に実施されており、『経済学史学会年報』創刊号に遡って行うことは十分意味があり、本学会会則の目的にも資することだと考え、常任幹事に意見を伺いました。その結果、今年度の募集締め切り（7月31日）も迫っているので、①応募票を提出し、今年度の選定誌に採択された後で秋の幹事会でこの件の了承を得ること、②著作権所有者の了承が得られないケースについては、個別にアーカイブ化の対象から除外するという留保つきで、この件を進める準備をすることにいたしました。本来は、今年度の総会で承認をいただくべきであったと反省していますが、この件につきましてご意見・ご要望などございましたら、事務局にお寄せください。

本学会名誉会員の杉原四郎会員が7月24日に逝去されました。杉原会員のたくさんの学恩に感謝し、心からご冥福をお祈りします。

(服部 正治)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

・メーリング・リスト

現在約 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@ll.ehime-u.ac.jp) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第34号

2009年8月8日発行

経済学史学会 代表幹事 服部 正治

事務局 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学経済学部服部正治研究室

TEL : 03-3985-2287 FAX : 03-3985-4096

E-mail : hattorim@rikkyo.ac.jp
